

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第127期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 一彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 中村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第126期	第127期
決算年月	2016年4月1日	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)		198,100	211,819
税引前利益 (百万円)		12,715	19,495
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		9,521	15,078
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		10,711	16,833
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	145,873	154,222	168,450
資産合計 (百万円)	250,892	253,763	272,247
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	619.81	655.32	715.84
基本的1株当たり当期利益 (円)		40.45	64.07
希薄化後1株当たり当期利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.1	60.8	61.9
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		6.3	9.3
株価収益率 (倍)		16.6	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		23,538	22,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		8,098	11,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		10,245	2,453
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,869	49,498	56,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,358 (656)	5,958 (564)	5,708 (654)

(注) 1 第127期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員で記載しております。

4 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	206,047	209,659	206,956	198,199	211,702
経常利益 (百万円)	11,498	11,263	10,598	17,324	19,624
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,493	7,113	3,828	10,622	14,427
包括利益 (百万円)	21,613	24,067	6,953	10,711	14,127
純資産額 (百万円)	150,344	170,949	158,908	167,167	178,504
総資産額 (百万円)	236,825	285,927	260,122	263,742	279,879
1株当たり純資産額 (円)	618.28	702.53	668.44	702.63	750.87
1株当たり当期純利益 (円)	26.96	29.53	16.01	45.14	61.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	59.2	60.5	62.7	63.1
自己資本利益率 (%)	4.7	4.5	2.3	6.6	8.4
株価収益率 (倍)	14.7	18.1	27.5	14.8	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,852	15,672	19,233	23,427	22,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,220	36,353	6,962	7,987	11,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,722	23,467	15,530	10,245	2,452
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,341	49,966	44,868	49,497	56,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,262 (1,470)	6,747 (653)	6,358 (656)	5,958 (564)	5,708 (654)

(注) 1 第127期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員で記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	91,199	92,184	88,637	85,778	90,150
経常利益 (百万円)	6,659	9,088	10,288	5,954	7,057
当期純利益 (百万円)	4,372	8,179	5,814	2,375	4,474
資本金 (百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	262,952,394	262,952,394	262,952,394	247,952,394	247,952,394
純資産額 (百万円)	120,838	127,817	125,013	127,236	130,442
総資産額 (百万円)	186,069	218,836	202,092	197,717	205,117
1株当たり純資産額 (円)	501.64	530.66	531.18	540.66	554.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.15	33.96	24.31	10.09	19.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.9	58.4	61.9	64.4	63.6
自己資本利益率 (%)	3.7	6.6	4.6	1.9	3.5
株価収益率 (倍)	21.9	15.8	18.1	66.4	49.4
配当性向 (%)	55.1	29.4	41.1	99.1	63.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,148 (303)	2,121 (298)	1,971 (266)	1,751 (237)	1,676 (225)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、就業人員で記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
1932年 1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
1949年 3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	1938年 8月 1940年 9月 1944年 5月 1944年 6月 1945年11月 1950年 5月 1952年11月 1953年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
1955年 3月 1962年 1月 1962年10月 1963年12月 1982年 3月 1984年11月 1987年12月 1989年 9月 1989年10月 1990年10月 1991年 4月 1994年 2月 1995年 2月 1995年12月 1998年 4月 2000年10月 2000年10月 2001年 4月 2001年 8月 2001年10月 2002年 1月 2003年 8月 2004年 3月 2005年 4月 2007年 3月 2007年 6月 2007年 7月 2007年 9月 2007年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレス(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股份有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレス(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit NVを買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合弁事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合弁事業を解消。		

年月	事項
2008年 8 月	日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。
2008年10月	子会社のデコラニット(株)を吸収合併。
2009年 9 月	津工場閉鎖。
2011年 6 月	基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所（現先端材料研究所）を設置。
2014年 6 月	Vaupell Holdings, Inc.を買収。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社48社、関連会社7社およびその他の関係会社1社(2018年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股份有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売しております。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびSumitomo Bakelite Europe NV等を通じて販売しております。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、当社および子会社のSumidurez Singapore Pte. Ltd.、南通住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit NVが製造・販売しているほか、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売しております。

工業用フェノール樹脂は、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、Sumitomo Bakelite Europe NVおよびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売しております。

成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司が製造・販売しております。

合成樹脂接着剤は、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryが製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売しております。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売しております。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売しております。

航空機内装部品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売しております。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.等を通じて販売しております。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売しているほか、子会社の東莞住友電木有限公司が製造し、全量を子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売しております。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海大洋プラスチック(株)が製造・販売しております。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社および子会社の南通住友電木有限公司が製造・販売しております。

メラミン樹脂化粧板・化粧シートは、当社が製造・販売しております。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売しております。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部を当社が販売しております。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売しております。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っております。

バイオ製品は、当社が製造・販売しております。

なお、これらの製品の一部について、筒中興産(株)が加工しているほか、販売子会社の(株)ソフテック、西部樹脂(株)およびSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.等を通じて販売しております。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っております。

また、工場の跡地等について、土地の賃貸を当社が行っております。

事業の系統図(2018年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。

2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 1名、出向 1名 土地・建物他賃貸
住ベシート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任 2名、出向 7名 土地・建物他賃貸 貸付金200百万円
九州住友ベークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2名 土地賃貸
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任 1名、出向 3名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向 1名
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 1名、出向 1名 貸付金15百万円
住ベリサーチ(株)	栃木県宇都宮市	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任 1名、出向 3名 土地・建物他賃貸 貸付金80百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	出向 3名 貸付金250百万円
北海太洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1名、出向 2名 貸付金194百万円
西部樹脂(株)	福岡県福岡市	28	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	(株)ソフテックの子会社 当社製品の一部を販売 出向 1名 貸付金60百万円
筒中興産(株)	大阪府柏原市	10	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の一部を加工 出向 1名 土地・建物他賃貸
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 3名、出向 1名
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任 2名、出向 1名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2名、出向 3名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 出向 1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2名、出向 2名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 109,000千	半導体関連材料 高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任 1名、出向 1名
台湾住友培科股份有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任 3名、出向 1名

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任 3名、出向 1名
上海住友電木有限公司	中国	人民元 131,320千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任 3名、出向 1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 696,474千	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0	役員兼任 4名
東莞住友電木有限公司	中国	人民元 49,981千	クオリティオブライフ 関連製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2名、出向 2名
住友倍克(香港)有限公司	中国	286	半導体関連材料 クオリティオブライフ 関連製品	100.0	当社製品の海外販売会社、 製品の一部を当社に販売 役員兼任 2名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任 2名、出向 1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 381,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任 4名
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 104,360千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任 2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任 2名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任 1名、出向 1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任 2名
Vaupell Holdings, Inc.	米国	US\$ 7千	高機能プラスチック クオリティオブライフ 関連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任 1名、出向 2名
Durez Canada Co., Ltd.	カナダ	US\$ 14,579千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任 1名
Sumitomo Bakelite Europe NV (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任 2名
Vyncolit NV	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	Sumitomo Bakelite Europe NVの子会社 役員兼任 2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Europe NVの子会社 役員兼任 2名
その他 4社					
(持分法適用関連会社) P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任 1名、出向 1名
(その他の関係会社) 住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	22.4	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社であります。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開しております。

7 上記はIFRSで要求される開示の一部であり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 27. 重要な子会社」で上記を参照しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	966 (47)
高機能プラスチック	2,575 (242)
クオリティオブライフ関連製品	1,809 (355)
その他	55 (-)
全社(共通)	303 (10)
合計	5,708 (654)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,676 (225)	41.8	18.7	7,800

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	278 (11)
高機能プラスチック	463 (14)
クオリティオブライフ関連製品	660 (189)
その他	- (-)
全社(共通)	275 (11)
合計	1,676 (225)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合であります。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しております。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上収益事業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、世界経済の拡大基調が継続することが見込まれますが、米中貿易摩擦の影響や、金融市場の大幅な変動のリスクが懸念されます。日本経済も緩やかな回復が続くことが予想されますが、円高や原料価格上昇等の下振れリスクを含んでいます。

このような状況の下、当社は、昨年度からの3ヶ年の中期経営計画において、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、2018年度の目標として営業利益（日本基準）200億円、自己資本利益率（ROE）8%を設定し、次の基本戦略を掲げてグループ丸となって取り組みを進めております。基本戦略としては、次の3つを掲げています。

1. 新製品の早期立ち上げ、創生
2. 成長分野の収益力の強化、規模拡大
3. 既存事業の再生、事業転換

中期経営計画の2年目となる当期においては、売上面はほぼ計画線で推移するとともに、利益は一昨年からの取り組みできた事業構造改革の成果が大きく寄与し、前年度に続き計画を上回り、成長軌道への回帰を果たす段階にきております。

中期経営計画の最終年度においては、これまで取り組んできた「CS最優先」の事業方針に基づく活動をさらに推し進めた「One Sumibe」活動を実践し、これまで以上に顧客との関係を深め、社内外での連携や協業を積極的に実施することを通じて、計画の達成を目指します。

事業分野ごとの主な課題は次のとおりであります。

（半導体関連材料）

中国をはじめワールドワイドでの営業・マーケティング機能の強化による「量」と、特に車載用途で要求される品質の強化による「質」の確保により、生・販・研一体での活動を通じてシェアの拡大を図る。

モールドアンダーフィル材 や感光性ウエハーコート用液状樹脂などの高付加価値分野での販売促進、成長領域と位置づける車載用途では、グローバルに設置したオープンラボを活用し、顧客との協業による案件の実績化を促進する。

モールドアンダーフィル材とは、基板と半導体素子との間の隙間の充填（アンダーフィル）と、半導体素子の封止（オーバーモールド）とを一括して行うことができる半導体封止用エポキシ樹脂成形材料です。半導体パッケージの組立コストや工数を削減する効果があります。

(高機能プラスチック)

「強い製品はより強く」をキーワードに、グローバルベースでの自動車関連用途の競争力強化、欧米・アジア各地域における競争優位製品の拡販・他地域への横展開によりシェアの拡大を図る。

成長領域と位置づける航空機部材事業においては、北米の事業基盤の強化を進めるとともに、日本を主体として、北米・アジアの各拠点を活用した新たな事業領域の創出を図る。

(クオリティオブライフ関連製品)

クオリティオブライフ関連製品部門では、「One Sumibe」活動を推進するにあたり、広い領域で市場・顧客を探索、開拓し、種々の製品の組み合わせでの価値の効用を顧客に提供できる体制を実現すべく、医療機器とS-バイオ事業を「ヘルスケア事業」に、P-プラス事業をフィルム・シート事業に、デコラ・イノベア事業を産業機能性材料事業(プレート事業を改称)にそれぞれ統合しました。

・ヘルスケア事業

医療機器製品については、既存製品の改良、品揃えの充実による基盤ビジネスの強化とともに、血管内治療や内視鏡治療など成長分野である低侵襲治療において、パリエーションの拡充などによる積極展開を図る。

バイオ関連製品では、これまで培ってきたバイオ関連技術を生かし、創薬、再生医療、高精度診断の各領域において、社外との連携・協業を通じた開発・販売の促進を図り、さらに最先端医療分野でのM&A案件の探索を進める。

・フィルム・シート事業

海外市場での収益基盤の強化、医薬品・食品用包材における高機能用途への事業拡大を進める。

・産業機能性材料事業および防水関連事業

B to Bビジネスモデルの一層の推進を図り、産業機能性材料事業では、光学・工業・自動車などの高機能分野への積極展開を図る。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯端末、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競争と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面しております。

技術革新が急速であるため、競争メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の業界の特性による売上への影響について

当社グループの事業のうち、半導体関連材料は関連業界の影響を大きく受けるため、業界特性として市況の変化が激しく、比較的短期間で収益力が変化する可能性があります。

また、世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要があります。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しておりますが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っておりますが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは国際的に事業を展開しておりますが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのため、これらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。

また、製造物賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もありません。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとは言い切れないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの事業のうち、特に半導体・情報通信関連製品の業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要があります。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったことなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っておりますが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえません。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施しております。さらに、顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れております。これらの活動に対しては相当額の費用を負担しております。

しかし、今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付会計について

当社グループの確定給付制度債務および退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率などに基づき算出されております。制度資産の公正価値変動、金利の変動、年金制度の変更など、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

非流動資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの非流動資産について、収益性の低下または公正価値の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、比較すべき前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(経営成績等の状況)

(1) 当期の経営成績の状況

当期の世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が回復し、欧州でも景気は穏やかに拡大しました。中国では輸出が増加し、消費も堅調に推移しました。日本経済も、底堅い内外需を背景に回復が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、車載向け、IoT向け、産業向けと各分野で需要が高水準に推移しました。自動車においては、米国では小型トラックが増加した一方で乗用車が減少し販売はやや低調でしたが、欧州では南欧諸国を中心に伸び、中国でも安定して増加しました。国内では新車投入効果もあり、堅調に推移しました。国内の住宅着工件数は横ばいから弱含みに転じました。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）最優先のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、新たに「One Sumibe」活動の実践により顧客の深耕を進めています。「One Sumibe」活動は、お客様に対する当社窓口はひとつと考え、全事業ラインの製品、ソリューションを念頭に、既存製品を拡販するとともに、新規開発案件を創出する全社活動です。そして基本戦略として次の3つを掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

成長分野の収益力強化、規模拡大

既存事業の再生、事業転換

この結果、当期の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、2,118億19百万円と、前期比で6.9%、137億19百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇はありましたが、各セグメントでの販売数量増加が寄与し前期比で15.6%増の192億51百万円となり、営業利益は、減損損失や事業再建関連費用が減少したことにより、前期比で54.2%増の185億98百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比で58.4%増の150億78百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

[売上収益 51,659百万円(前期比 9.4%増)、事業利益 9,549百万円(同 28.4%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、数量が伸長し売上収益が増加しました。拡販した車載向けを始め、全般に需要が好調でした。半導体用液状樹脂も、数量増により売上収益が増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、売上収益は減少しましたが、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料との組み合わせで、半導体薄型パッケージ向けに顧客の課題解決策を提供する「ワンストップソリューション」活動を展開しております。

高機能プラスチック

[売上収益 92,583百万円(前期比 8.7%増)、事業利益 7,589百万円(同 2.9%減)]

フェノール樹脂成形材料は、数量が増え売上収益が増加しました。欧米の自動車部品向け、中国で電子部品向けが好調であったほか、長繊維材料が北米のシェール油井採掘用部品向け等に伸長しました。工業用フェノール樹脂は、欧米での自動車向けや欧州の建材向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価は正もあり、売上収益は増加しました。

航空機内装部品は、顧客の在庫調整があり売上収益が減少しました。自動車部品用途の成形品は、売上収益は減少しましたが、中国での生産拠点統合を完了し、コスト改善が進みました。

銅張積層板は、車載用途が好調で売上収益が増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 66,879百万円(前期比 2.9%増)、事業利益 5,110百万円(同 24.6%増)]

医療機器製品は、既存製品の需要が回復し売上収益が増加しました。低侵襲治療分野に注力しており、血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」を始め、新製品も売上収益の増加に寄与しています。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、売上収益が増加しました。医薬品包装用途は、顧客の在庫調整を受け減少しましたが、産業用用途でカバーテープ・ダイシングフィルム・リリースフィルムが好調でした。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は産地野菜向けやカット野菜向けで採用アイテムを増やし、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品では、売上収益が増加しました。サイン・ディスプレイ用途が減少しましたが、建装材に加えサンレンズ用偏光板や絶縁材が増加しました。またデコラ製品は、鉄道車両内装材や不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、売上収益は増加しました。

防水関連製品は、集合住宅などの新築住宅向けが増加しましたが、リフォーム向けが減少し売上収益は横ばいでした。

(2) 当期の財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ184億84百万円増加し、2,722億47百万円となりました。

これは主に、「現金及び現金同等物」が70億62百万円、「営業債権及びその他の債権」が49億81百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億59百万円増加し、1,019億85百万円となりました。

これは主に、「営業債務及びその他の債務」が32億72百万円、「繰延税金負債」が18億69百万円増加したことによるものであります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ142億25百万円増加し、1,702億62百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を150億78百万円計上したことに加え、「その他の資本の構成要素」が10億61百万円増加した一方で、配当金の支払25億89百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ70億62百万円増加し、565億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は220億54百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、営業債権及びその他の債権の増加、法人所得税の支払による支出の結果であります。前期と比べると14億84百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は117億45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前期と比べると36億47百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は24億53百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると77億92百万円の支出の減少となりました。

資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けた取り組みとして「新製品の早期立ち上げ、創生」、「成長分野の収益力強化、規模拡大」および「既存事業の再生、事業転換」の基本戦略のもと、当連結会計年度において110億24百万円の設備投資を実施しました。設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当しております。

(4) 生産、受注および販売の実績

1. 生産実績および受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産を行わないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産の実績については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（セグメント別販売状況）」に関連付けて示しております。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	51,659	9.4
高機能プラスチック	92,583	8.7
クオリティオブライフ関連製品	66,879	2.9
その他	698	6.8
合計	211,819	6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章および第8章を除く。以下、日本基準)により作成した要約連結財務諸表、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は次のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	128,442	142,488
固定資産		
有形固定資産	85,486	86,485
無形固定資産	24,737	22,192
投資その他の資産	25,075	28,712
固定資産合計	135,299	137,390
資産合計	263,742	279,879
負債の部		
流動負債	54,019	57,509
固定負債	42,554	43,865
負債合計	96,574	101,374
純資産の部		
株主資本	154,561	166,383
その他の包括利益累計額	10,792	10,308
非支配株主持分	1,813	1,811
純資産合計	167,167	178,504
負債純資産合計	263,742	279,879

要約連結損益計算書および要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	198,199	211,702
売上原価	135,241	145,543
売上総利益	62,958	66,158
販売費及び一般管理費	46,078	47,235
営業利益	16,879	18,923
営業外収益	1,092	1,321
営業外費用	647	620
経常利益	17,324	19,624
特別利益	283	228
特別損失	3,141	505
税金等調整前当期純利益	14,466	19,347
法人税等	3,605	4,699
当期純利益	10,860	14,648
非支配株主に帰属する当期純利益	238	221
親会社株主に帰属する当期純利益	10,622	14,427

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	10,860	14,648
その他の包括利益合計	149	520
包括利益	10,711	14,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,396	13,943
非支配株主に係る包括利益	314	184

要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	146,300	11,018	1,589	158,908
当期変動額	8,260	225	224	8,258
当期末残高	154,561	10,792	1,813	167,167

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	154,561	10,792	1,813	167,167
当期変動額	11,822	483	2	11,336
当期末残高	166,383	10,308	1,811	178,504

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,427	22,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,987	11,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,245	2,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,628	7,061
現金及び現金同等物の期首残高	44,868	49,497
現金及び現金同等物の期末残高	49,497	56,559

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 32. 初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（のれんの償却停止）

日本基準では当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、当連結会計年度において、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が1,501百万円減少しております。

（退職給付に係る調整）

日本基準では数理計算上の差異について、主として発生した年度に一括で損益処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。これにより、当連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べ、売上原価が256百万円、販売費及び一般管理費が532百万円増加しています。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは次のとおりであります。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ ユークー・リミテッド	2009年7月	鮮度保持フィルムの特許・ 商標に関する実施許諾契約	売上収益に対するラ ンニングロイヤリ ティ	2009年7月から 2019年7月まで

(b) 技術輸出関係

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究・開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究所を主体に進めております。

海外研究拠点としては、Promerus LLCおよびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.のInformation & Telecommunication Materials Research Laboratory, Singapore、蘇州住友電木有限公司のInformation & Telecommunication Materials Research Laboratory, China、台湾住友培科股份有限公司のInformation & Telecommunication Materials Research Laboratory, Taiwanを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっております。

当社の研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先端材料研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別4研究所(情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所および産業機能性材料研究所)、1事業部研究部(S-バイオ事業部)、炭素材開発プロジェクトチーム、イノベア生産準備プロジェクトチーム、次世代バイオ医薬品基盤技術開発プロジェクトチーム、次世代血管内治療機器開発プロジェクトチームおよび有機半導体用絶縁材料開発プロジェクトチームという体制をとっており、半導体関連材料分野、高機能プラスチック製品分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究・開発活動を進めております。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行い、Information & Telecommunication Materials Research Laboratory, Singapore、Information & Telecommunication Materials Research Laboratory, China、Information & Telecommunication Materials Research Laboratory, Taiwanにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っております。

また、産学官連携の先端技術共同開発に参加し、研究開発の推進を図っております。公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)と当社はグリーンフェノール事業化に向けて、「グリーンフェノール開発株式会社」(GPD)を設立し、ラボスケールと同等のグリーンフェノールの生産性を確認しておりましたが、当連結会計年度においては、会社名をグリーンフェノール開発株式会社からグリーンケミカルズ株式会社に変更するとともに、事業目的をバイオリファイナリー技術による化学品および樹脂の研究、開発、製造、販売、輸出入へと拡大変更し、事業化に向けた体制を整えました。2015年度からスタートしたNEDO事業「戦略的エネルギー技術革新プログラム」のなかで、糖を原料とし、パイロット設備を用いた一貫プロセスによるグリーンフェノールの回収を実施し、グリーンフェノール樹脂の合成を行った結果、石油由来のフェノール樹脂と同等の特性を有することを確認しました。また、2013年度からスタートしたNEDO事業「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」のなかで、石油由来化学品と比較して、性能が同等以上かつコスト競争力のある植物由来フェノール樹脂の開発を目指しており、当連結会計年度においては、木質由来リグニンを用いたリグニン変性フェノール樹脂の反応条件検討を行い、石油由来のフェノール樹脂に対して、材料の機械物性や耐熱性等の性能を向上することに成功しました。

また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の事業として、次世代バイオ医薬品製造技術研究組合(MAB)に参画し国際基準に適合した次世代抗体医薬等の製造技術開発事業に関わるシングルユース製品の開発、および幹細胞評価技術研究組合(SCETRA)に参画し再生医療の産業化に向けたヒト幹細胞の評価システムの開発および再生医療技術を応用した創薬支援基盤技術の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は100億53百万円であります。なお、この中には基礎研究等費用17億55百万円が含まれております。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れております。当連結会計年度は、「スタックメモリ向け封止材」、「カメラモジュール向け封止材」、「車載パワーモジュール向け封止材」、「LED向けダイアタッチペースト」、「CMOSイメージセンサ向け再配線用低温硬化型ウエハコート材」、「オプティカルデバイス向け光遮蔽ソルダーレジスト材」を開発、上市しました。また、次世代のファンアウト型ウエハレベルパッケージ用感光性絶縁膜について重点注力し開発中であります。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、38億12百万円であります。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めております。当連結会計年度は、「車載用高強度フェノール成形材料」、「車載ヘッドランプ用封止材」、「高解像感光剤用フェノール樹脂」、「摩擦材用フェノール樹脂」、「電子材料用環状オレフィン樹脂」、「新規高放熱樹脂付き銅箔」、「バスパー用エポキシ粉体塗料」等を開発、上市しました。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、17億0百万円であります。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、バイオ関連製品、医薬・食品等各種包装用材料および建築材料を中心に開発を進めております。当連結会計年度は、「胆管ステント」、「機械式低圧持続吸引機」、「生体接着剤噴霧塗布器具」、「僧帽弁閉鎖不全症治療用器具」、「内視鏡用太径ガイドチューブ」、「胃ろう造設キット」、「再生医療事業者向けのカスタム培養器」、「診断システム向けのマイクロフルイデイクスの量産化」、「糖鎖受託解析サービスの拡充」、「画像認識(CMOSイメージセンサ)用ダイシングテープ」、「顔認証システム用半導体素子の搬送テープ」、「紙製キャリアテープ用カバーテープ」、「青果物貯蔵用結露防止フィルム」、「電子レンジ対応トレイ用シート」、「生肉ドリップ防止用フィルム」、「PTP押し出し性向上高防湿シート」、「スライスハム用カール抑制フィルム」、「レトルト食品包装用多層フィルム」、「高防曇・易開封性食品包装用多層フィルム」、「航空機内装向け難燃シート新意匠グレード」、「サングラス向け色彩強調機能付ポリカーボネート偏光板」、「車載用光学樹脂シート熱対策グレード」、「二輪車向け耐候成形ハードコート板」、施工を簡素化し高断熱により省エネに寄与する耐火屋根「簡易施工断熱パネル(スミルーフDN™)」、メラミン樹脂化粧シート材『デコライノベア®』のラインナップを強化し、「新基材不燃建装用イノベア」、「メタリック調高意匠性イノベア」ならびに「鉄道車両内装材デコライノベアパネル」等を開発、上市しました。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、27億86百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けた取り組みとして「新製品の早期立ち上げ、創生」、「成長分野の収益力強化、規模拡大」および「既存事業の再生、事業転換」の基本戦略のもと、当連結会計年度において110億24百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

「半導体関連材料」では、九州住友ベークライト㈱および蘇州住友電木有限公司における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備の増強など、20億78百万円の設備投資を実施しました。

「高機能プラスチック」では、当社およびSumitomo Bakelite Europe NVにおける工業用フェノール樹脂の製造設備の増強および老朽更新など、55億4百万円の設備投資を実施しました。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社におけるビニル樹脂シートおよび複合シートならびにポリカーボネート樹脂板の製造設備の増強および老朽更新など、29億66百万円の設備投資を実施しました。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形資産への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当しております。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ビニル樹脂 シートおよび 複合シート、 鮮度保持フィ ルム製造設備 等	1,775	2,313	37 (43,846)	162	4,286	241 (157)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 成形品、工業 用フェノール 樹脂、メラミ ン樹脂化粧 板・化粧シ ート製造設備等	2,778	2,448	1,163 (292,056)	337	6,727	507 (13)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体基板材 料、半導体用 液状樹脂製造 設備等	3,298	5,098	241 (102,148)	296	8,933	179 (2)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	2,127	1,141	1,423 (79,372)	108	4,798	163 (24)
神戸事業所 (神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	836	73	1,125 (21,377)	80	2,114	47 (13)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)8	全社 その他	その他設備	5,635	1,102	4,023 (356,393)	421	11,181	455 (7)

(2) 国内子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社・工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製 品製造設備等	1,249	499	- [41,063]	127	1,874	136 (51)

(3) 在外子会社

(2018年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社・工場 (シンガ ポール)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	617	1,487	- [22,276]	75	2,179	184 (10)
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社・工場 (マレーシ ア)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,548	158	- [60,000]	5	1,710	130 (-)
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料製造 設備等	808	2,247	- [30,000]	260	3,316	197 (-)
南通住友電 木有限公司 (注) 5	本社・工場 (中国)	高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料、 複合シート製 造設備等	1,948	6,004	- [100,095]	169	8,122	250 (24)
Durez Corporation (注) 6	本社・工場 (米国)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	491	2,016	50 (412,779) [986]	0	2,556	167 (-)
Sumitomo Bakelite Europe NV	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	1,644	3,816	18 (110,000)	98	5,575	143 (-)
Vyncolit NV	本社・工場 (ベルギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,138	1,509	83 (20,523)	-	2,730	129 (21)
Vaupell Holdings, Inc. (注) 7	本社・工場 (米国)	高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	航空機内装部 品、医療機器 製品製造設備 等	1,419	789	356 (30,634) [87,790]	94	2,659	707 (113)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物145百万円、土地1,361百万円(112,736㎡)を含んでおります。

3 秋田住友バーク(株)は提出会社より土地を賃借しております。土地の面積については[]で外書きしております。

4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.は連結会社以外から土地を賃借しております。賃借料は44百万円
であります。土地の面積については[]で外書きしております。

5 []で外書きしておりますSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電
木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。

6 Durez Corporationは土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は12百万円であります。賃
借している土地の面積については[]で外書きしております。

7 Vaupell Holdings, Inc.は土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は286百万円でありま
す。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

8 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、奈良地区の土地
(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含めております。

9 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は12,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
半導体関連材料	2,300	生産能力の増強、老朽更新等
高機能プラスチック	4,100	生産能力の増強、老朽更新等
クオリティオブライフ関連製品	4,200	生産能力の増強、老朽更新等
その他	1,400	研究開発設備の増強、老朽更新等
合計	12,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって当社の発行可能株式総数は、160,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	247,952,394	247,952,394		

(注) 2018年6月22日開催の第127期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって当社の発行済株式総数は、理論上49,590,478株となります。

また、当社は2018年5月14日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月14日 (注)	15,000,000	247,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	31	122	212	4	7,147	7,561	
所有株式数(単元)		76,284	2,174	66,480	67,867	6	34,224	247,035	917,394
所有株式数の割合(%)		30.88	0.88	26.91	27.47	0.00	13.85	100.00	

- (注) 1 自己株式12,633,595株は「個人その他」に12,633単元および「単元未満株式の状況」に595株含めて記載しております。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	22.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,286	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,893	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号)	3,625	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,236	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,100	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,982	1.27
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都 新宿区六丁目27番30号)	2,797	1.19
計	-	112,195	47.68

- (注) 1 2017年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,374	5.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,366	0.55
計		15,740	6.35

- 2 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が2018年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	15,887	6.41
計		15,887	6.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,633,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,402,000	234,402	
単元未満株式	普通株式 917,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,402	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式595株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,633,000		12,633,000	5.10
計		12,633,000		12,633,000	5.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,071	15,881,782
当期間における取得自己株式	2,620	2,625,846

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	12,633,595		12,636,215	

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり6円とし、既の実施済みの中間配当1株当たり6円と合わせて、1株当たり年間12円の配当を実施しました。

また、内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月30日 取締役会決議	1,412	6.00
2018年6月22日 定時株主総会決議	1,412	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	456	561	600	695	1,000
最低(円)	337	356	419	408	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	931	998	971	1,000	970	968
最低(円)	816	910	907	934	833	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		林 茂	1947年 8月15日生	1970年4月 当社入社 1999年3月 機能性成形材料営業本部長 2000年6月 取締役 2004年6月 常務取締役 常務執行役員 2006年6月 取締役 専務執行役員 2008年6月 代表取締役 副社長執行役員 2010年6月 代表取締役社長 社長執行役員 2018年6月 グリーンケミカルズ株式会社代表取締役(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)3	105
代表取締役 社長	社長 執行役員	藤原 一彦	1958年 3月2日生	1980年4月 当社入社 2003年1月 バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー 2007年7月 S-バイオ開発部長 2009年6月 S-バイオ事業部長 執行役員 2013年4月 常務執行役員 2014年6月 取締役 2016年4月 専務執行役員 高機能プラスチック製品事業本部長 2018年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	50
取締役	専務 執行役員 (研究開発本 部長、生産技 術本部長、 コーポレート エンジニアリ ングセンター 長)	稲垣 昌幸	1959年 7月27日生	1982年4月 当社入社 2004年4月 蘇州住友電木有限公司事務従事 2009年6月 執行役員 宇都宮工場長 九州住友ベークライト株式会社代表取締役 2013年4月 常務執行役員 2014年4月 生産技術本部長(現任) コーポレートエンジニアリングセンター長 (現任) 2015年4月 静岡工場長 2015年6月 取締役(現任) 2017年4月 専務執行役員(現任) 2018年6月 研究開発本部長(現任) Promerus LLC.代表取締役(現任)	(注)3	49
取締役	専務 執行役員	朝隈 純俊	1961年 1月3日生	1985年4月 当社入社 2008年6月 神戸基礎研究所長 2010年6月 執行役員 2013年10月 研究開発本部長 2014年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役(現任) 2015年9月 Sumibe Korea Co.,Ltd.代表取締役(現任) 2016年1月 情報通信材料営業本部長 2018年4月 専務執行役員(現任) 2018年6月 台湾住友培科股份有限公司代表取締役(現任) 台湾住培股份有限公司代表取締役(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 (経営戦略 企画室長)	中村 隆	1956年 10月18日生	1979年4月 住友化学工業株式会社入社 2015年4月 当社執行役員 2015年10月 経営戦略企画室長(現任) 2016年4月 常務執行役員(現任) 2018年6月 取締役(現任)	(注)3	11
取締役	常務 執行役員 (高機能プラ スチック製 品事業本 部長)	桑木 剛一郎	1961年 9月5日生	1985年4月 当社入社 2010年6月 静岡工場長 2013年4月 執行役員 2015年4月 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 2017年4月 常務執行役員(現任) 2018年4月 高機能プラスチック製品事業本部グローバル 経営業務室長 2018年6月 取締役(現任) 高機能プラスチック製品事業本部長(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.代表取締役(現任)	(注)3	15
取締役	常務 執行役員	小林 孝	1963年 2月22日生	1987年4月 当社入社 2007年9月 南通住友電木有限公司總經理 2013年4月 執行役員 高機能プラスチック製品事業本部副事業本部長 2014年9月 南通住友電木有限公司代表取締役 2017年4月 常務執行役員(現任) 2018年6月 取締役(現任)	(注)3	17
取締役		阿部 博之	1936年 10月9日生	1996年11月 東北大学総長 2002年11月 東北大学名誉教授(現任) 2007年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		松田 和雄	1948年 11月11日生	1971年4月 株式会社富士銀行入社 2000年4月 富士証券株式会社専務執行役員 2000年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員 2009年6月 日本精工株式会社取締役代表執行役専務 2011年6月 日本精工株式会社特別顧問 NSKワナー株式会社常勤監査役 大同メタル工業株式会社監査役(現任) 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		上田 博	1956年 8月5日生	1982年4月 住友化学工業株式会社入社 2009年4月 住友化学株式会社執行役員 2011年4月 住友化学株式会社常務執行役員 2016年4月 住友化学株式会社専務執行役員(現任) 2016年6月 住友化学株式会社代表取締役 2018年6月 住友化学株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		寺沢 常夫	1951年 11月21日生	1974年4月 当社入社 1996年6月 人事勤労部長 2002年6月 取締役 2004年6月 執行役員 2006年6月 常務執行役員 2008年6月 取締役 2010年6月 専務執行役員 2014年4月 副社長執行役員 2015年6月 代表取締役 2018年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		赤坂貴夫	1953年 1月23日生	1975年4月 住友化学工業株式会社入社 2009年6月 住友化学株式会社常勤監査役 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		富田純司	1948年 3月24日生	1977年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 2013年9月 株式会社ムゲンエステート監査役(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		小泉淑子	1943年 9月25日生	1972年4月 弁護士登録 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2015年6月 DOWAホールディング株式会社取締役(現任) 2016年6月 太平洋セメント株式会社取締役(現任) 2017年9月 日本工営株式会社監査役(現任)	(注)4	
計						370

- (注) 1 取締役阿部博之、松田和雄および上田博は、社外取締役であります。
- 2 監査役富田純司および小泉淑子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記記載の取締役 藤原一彦、稲垣昌幸、朝隈純俊、中村隆、桑木剛一郎、小林孝の6名の他に、常務執行役員 ヘニーファンダイク(Henny van Dijk)、倉知圭介、執行役員 鈴木淳司、長木浩司、文田雅哉、竹崎義一、鈴木清治、指田暢幸、鈴木真、アレックス ゲスケンス(Alex Geskens)、藤村宜久の11名で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山岸和彦	1956年4月19日生	1984年4月 弁護士登録 1995年9月 ニューヨーク州弁護士登録 1998年3月 あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現任) 2015年6月 新コスモス電機株式会社監査役(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 7 住友化学工業株式会社は、2004年10月1日付で住友化学株式会社に社名変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役10名、監査役4名を選任しております。また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しております。

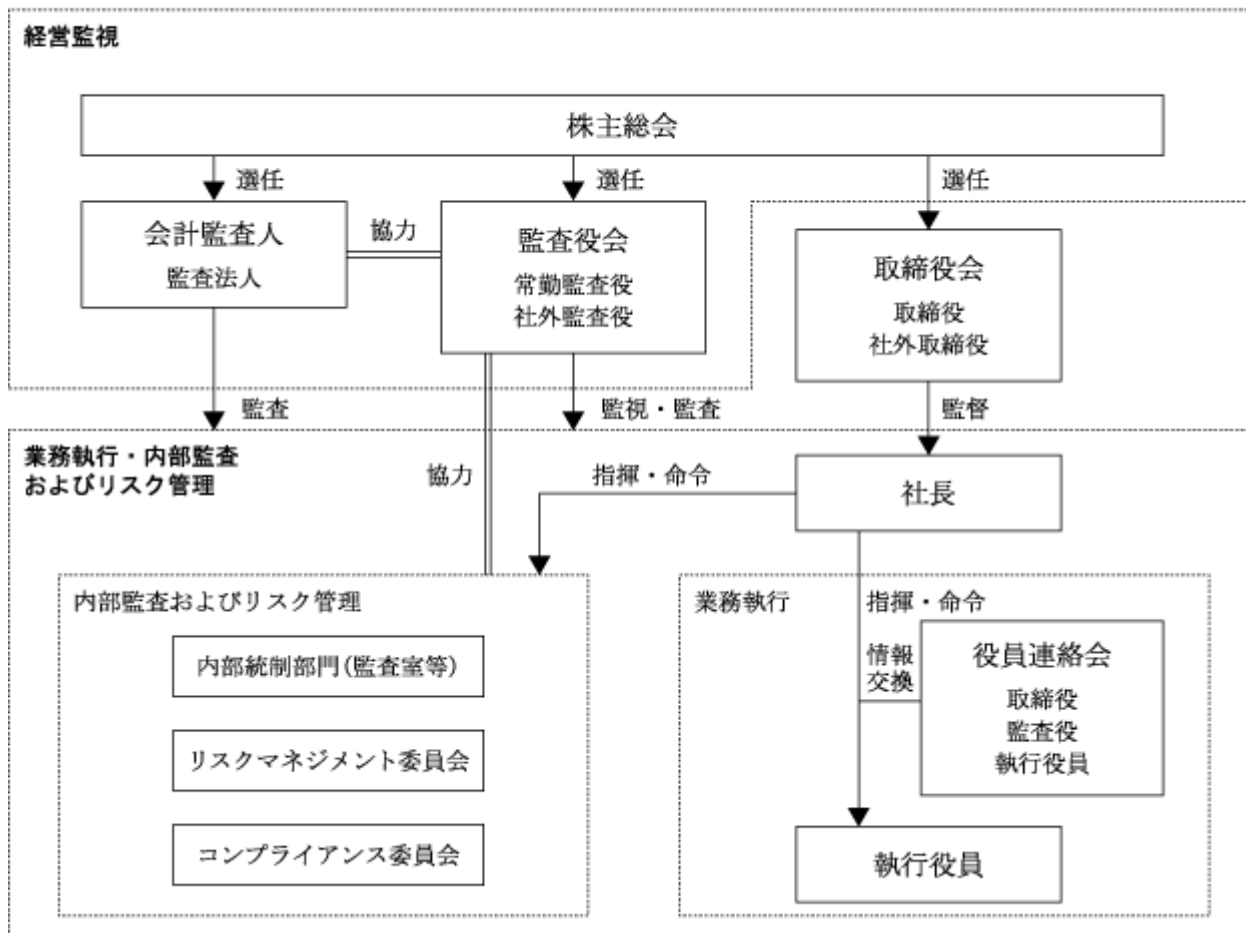
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに、月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しております。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われております。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られております。監査役は、取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査しております。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えうる企業統治がなされるものと考えております。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは、次のとおりであります。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し、内部統制の充実に努めております。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

(1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口へ直接通報することができる。窓口へ寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。

当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

(2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。

「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。

内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対しの確な管理・実践を行う。

グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。

当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。

当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。

グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。

定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。

グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．規程に基づき、監査役職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
- ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

- イ．グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ロ．当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
- ハ．当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
- ニ．グループ各社の内部通報制度の通報窓口に寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
- ホ．グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査役職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。

その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

イ 内部監査

社長に直結する監査室を設置し、8名を配置しております。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っております。

ロ 監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っております。

監査役会は常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されております。常勤監査役1名は当社の経理統轄取締役を歴任した者、1名は他社の常勤監査役の経験者であります。また、非常勤監査役2名は弁護士であり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 会計監査人の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	金子能周
指定有限責任社員	業務執行社員	山邊道明
指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木雄飛

・監査業務に係る補助者の構成

	人員
公認会計士	6人
その他	13人

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ニ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めております。

社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役阿部博之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役松田和雄氏は、「5. 役員状況」に記載の当社株式を保有しておりますが、これ以外に当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役上田博氏は、当社の議決権の22.4%を保有する大株主である住友化学株式会社の取締役専務執行役員であります。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との取引関係がありますが、取引等の金額は僅少であり、当社と上田博氏との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役富田純司氏は、長野法律事務所に所属する弁護士であります。当社と同事務所との間には顧問契約は締結されておりません。個別の法律相談を同事務所に行うことがあります。前事業年度において同事務所に支払った報酬総額は1,000万円未満であるほか、富田純司氏個人との間に特別の取引はなく、当社と同氏との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役小泉淑子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼しております。

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただいております。

社外取締役上田博氏は、住友化学株式会社において研究活動の統括をされるとともに、同社の取締役として企業経営にも関与されており、これらの知識や経験を当社の経営に生かしていただくことを予定しております。

社外監査役富田純司氏は、弁護士としての専門的見地に加え企業法務に精通しておられることから、経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただいております。

社外監査役小泉淑子氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただいております。

ハ 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めております。

社外取締役阿部博之氏、社外取締役松田和雄氏、社外監査役富田純司氏および社外監査役小泉淑子氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に基づき独立性を有していると判断しております。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

社外取締役上田博氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に照らし、独立性を有しないと判断しておりますが、他の社外役員と同様に、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しており、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただけるものと考えております。

「取締役・監査役の独立性基準」の内容は、次のとおりであります。

取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

1．取締役および監査役が独立性を有するためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。

当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）

- ・直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと
- ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する
弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等
- ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
- ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）

主要株主

- ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者

近親者

- ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者
- ・ ~ に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する

2．上記1．以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

二 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めております。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	382	292	90	7
監査役(社外監査役を除く)	54	54		2
社外役員	57	57		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給しておりません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されております。「月額報酬」は、役位ごとの固定報酬とし、「賞与」は、事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の連結業績を基準に支給額を算定しております。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会において定められる上限額の範囲内とし、個々の取締役の月額報酬は、取締役会において当社が定める基準に基づき支給額を決定することを代表取締役に授権し、代表取締役が決定しております。賞与は、取締役会において支給総額を決定し、個々の取締役の支給額の決定を代表取締役に授権しております。なお、非常勤の社外取締役の賞与は支給しておりません。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 18,940百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	2,877	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	2,024	関係の維持・強化
日東紡績(株)	3,500,000	1,939	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	1,357	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,253	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	891	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	859	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	263,500	607	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	584	関係の維持・強化
住友精化(株)	121,600	575	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	147,808	570	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	428	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	413	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	324	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	246	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	242	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	223	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	54,342	139	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	118	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	114	関係の維持・強化
ローム(株)	15,378	113	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	107	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	82	関係の維持・強化
シライ電子工業(株)	192,000	55	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	48	関係の維持・強化
大倉工業(株)	65,000	35	関係の維持・強化

丸太食品(株)	50,000	24	関係の維持・強化
---------	--------	----	----------

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	2,045	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	240,900	929	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	207	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	3,923	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,919	関係の維持・強化
日東紡績(株)	700,000	1,579	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,382	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	1,370	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	1,066	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	1,005	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	263,500	868	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	147,808	637	関係の維持・強化
住友精化(株)	121,600	619	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	596	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	130,500	585	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	395	関係の維持・強化
日本電気(株)	121,200	363	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	294	関係の維持・強化
森六ホールディングス(株)	100,000	293	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	237	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	196	関係の維持・強化
ローム(株)	16,252	165	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	139	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	54,342	127	関係の維持・強化
東ソー(株)	55,000	115	関係の維持・強化
シライ電子工業(株)	192,000	108	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	106	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	58	関係の維持・強化
大倉工業(株)	65,000	38	関係の維持・強化
丸太食品(株)	50,000	26	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	2,447	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	240,900	1,038	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	243	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役阿部博之氏、松田和雄氏および上田博氏の3氏ならびに監査役赤坂貴夫氏、富田純司氏および小泉淑子氏の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	94	11	115	5
連結子会社				
計	94	11	115	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬94百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬92百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬88百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬114百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、IFRSに関する指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、IFRSに関する指導、助言業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、外部の専門家の助言を受けながら、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7,26	44,869	49,498	56,559
営業債権及びその他の債権	8,26	43,622	43,662	48,643
その他の金融資産	9,26	150	280	579
棚卸資産	10	29,044	29,024	30,943
その他の流動資産	11	2,931	2,807	2,630
流動資産合計		120,616	125,271	139,355
非流動資産				
有形固定資産	12	95,489	93,748	94,760
のれん	13	6,650	4,880	4,809
その他の無形資産	13	2,128	1,648	1,580
持分法で会計処理されている 投資		436	425	412
その他の金融資産	9,26	22,887	25,141	27,272
退職給付に係る資産	17	249	419	1,633
繰延税金資産	14	1,078	897	860
その他の非流動資産	11	1,360	1,334	1,566
非流動資産合計		130,277	128,492	132,893
資産合計		250,892	253,763	272,247

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
借入金	15,26	13,879	9,596	10,408
営業債務及びその他の債務	16,26	39,927	42,222	45,494
その他の金融負債	26	40	30	33
未払法人所得税等		2,870	2,549	2,478
引当金		300	162	
その他の流動負債		744	1,053	613
流動負債合計		57,761	55,612	59,027
非流動負債				
借入金	15,26	37,946	34,411	33,286
その他の金融負債	26	214	162	246
退職給付に係る負債	17	4,334	2,856	2,906
引当金		403	586	568
繰延税金負債	14	2,463	3,817	5,686
その他の非流動負債		308	282	267
非流動負債合計		45,667	42,114	42,958
負債合計		103,428	97,726	101,985
資本				
資本金	18	37,143	37,143	37,143
資本剰余金	18	35,358	35,358	35,358
自己株式	18	14,749	6,742	6,758
その他の資本の構成要素	18	6,267	6,110	7,171
利益剰余金		81,853	82,352	95,536
親会社の所有者に帰属する持分 合計		145,873	154,222	168,450
非支配持分		1,591	1,815	1,812
資本合計		147,464	156,037	170,262
負債及び資本合計		250,892	253,763	272,247

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	6,20	198,100	211,819
売上原価		135,697	145,961
売上総利益		62,403	65,857
販売費及び一般管理費	21	45,745	46,607
事業利益	6	16,658	19,251
その他の収益	22	525	244
その他の費用	22	5,123	896
営業利益		12,061	18,598
金融収益	23	731	1,080
金融費用	23	205	220
持分法による投資利益		128	37
税引前利益		12,715	19,495
法人所得税費用	14	2,952	4,197
当期利益		9,763	15,298
当期利益の帰属			
親会社の所有者		9,521	15,078
非支配持分		242	220
当期利益		9,763	15,298
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		40.45	64.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	25		

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		9,763	15,298
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	24	2,262	1,640
確定給付制度の再測定	24	1,342	637
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	24		12
純損益に振替えられることのない項目合計	24	3,604	2,265
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	24	272	126
在外営業活動体の換算差額	24	2,612	658
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	24	1	15
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	24	2,342	547
税引後その他の包括利益	24	1,262	1,718
当期包括利益	24	11,025	17,016
当期包括利益の所属			
親会社の所有者	24	10,711	16,833
非支配持分	24	314	183
当期包括利益	24	11,025	17,016

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分	資本 合計			
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額				確定給付 制度の再 測定		
当期首残高		37,143	35,358	14,749	81,853	6,906	-	639	-	6,267	1,591	147,464
当期利益		-	-	-	9,521	-	-	-	-	-	242	9,763
その他の包括利益		-	-	-	-	2,262	1,342	272	2,685	1,190	72	1,262
当期包括利益		-	-	-	9,521	2,262	1,342	272	2,685	1,190	314	11,025
剰余金の配当	19	-	-	-	2,353	-	-	-	-	-	90	2,443
自己株式の取得	18	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	9
自己株式の消却	18	-	0	8,016	8,016	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		-	-	-	1,347	5	1,342	-	-	1,347	-	-
所有者との取引合計		-	0	8,007	9,022	5	1,342	-	-	1,347	90	2,452
当期末残高		37,143	35,358	6,742	82,352	9,164	-	368	2,685	6,110	1,815	156,037

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分											
		親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高		37,143	35,358	6,742	82,352	9,164	-	368	2,685	6,110	1,815	156,037	
当期利益		-	-	-	15,078	-	-	-	-	-	220	15,298	
その他の包括利益		-	-	-	-	1,640	625	126	636	1,755	37	1,718	
当期包括利益		-	-	-	15,078	1,640	625	126	636	1,755	183	17,016	
剰余金の配当	19	-	-	-	2,589	-	-	-	-	-	187	2,775	
自己株式の取得	18	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	16	
自己株式の消却	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		-	-	-	695	70	625	-	-	695	-	-	
所有者との取引合計		-	-	16	1,894	70	625	-	-	695	187	2,791	
当期末残高		37,143	35,358	6,758	95,536	10,734	-	242	3,321	7,171	1,812	170,262	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		12,715	19,495
減価償却費及び償却費		9,905	9,793
減損損失		2,275	101
受取利息及び受取配当金		673	1,001
支払利息		205	220
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		935	5,439
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		2,237	3,129
棚卸資産の増減額 (は増加)		371	2,075
その他		832	264
小計		26,192	24,487
利息の受取額		209	388
配当金の受取額		481	611
利息の支払額		198	220
法人所得税の支払額		3,146	3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,538	22,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,065	10,618
有形固定資産の売却による収入		272	620
投資有価証券の取得による支出		193	658
投資有価証券の売却による収入		380	273
長期貸付金の回収による収入		1,440	30
その他		932	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,098	11,745
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (は減少)	28	690	147
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	28	8,000	4,000
長期借入れによる収入	28	50	8
長期借入金の返済による支出	28	480	3,480
配当金の支払額	19	2,353	2,589
非支配持分への配当金の支払額		90	187
その他		62	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,245	2,453
現金及び現金同等物に係る換算差額		565	795
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		4,629	7,062
現金及び現金同等物の期首残高	7	44,869	49,498
現金及び現金同等物の期末残高	7	49,498	56,559

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.sumibe.co.jp/>)で開示しております。本連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社(以下、当社グループ)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオプライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2018年6月22日に当社取締役会によって承認されております。

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「32. 初度適用」に記載しております。

当社グループの会計方針は2018年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「32. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております金融商品、退職給付制度に係る負債(資産)の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂、以下、IFRS第9号)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる関連会社への投資が含まれております。

決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額のうち有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については期中の為替レートが著しく変動していない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に振替えております。

(3) 金融商品

金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初測定しておりますが、その他の金融資産は公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で当初測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。当該資産を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融商品)

取引先との関係維持、強化などを目的として保有する株式等については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。ただし、当該資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確定した時点で金融収益として、純損益で認識しております。また、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の回収可能性について、期末日ごとに当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを判定し、以下の金額で損失評価引当金を測定しております。信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、金融資産の債務不履行リスクの変化に基づいて判断しております。

(a) 信用リスクの著しい増大が見受けられない場合

12ヶ月の予想信用損失と同額

(b) 信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない場合

全期間の予想信用損失と同額

(c) 信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している場合

全期間の予想信用損失と同額

ただし、重大な金融要素が含まれていない営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

債務不履行発生リスクの判断にあたっては、主に以下を考慮しております。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

なお、金融資産の全体または一部分について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となったときに認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日またはヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブは、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分をその他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合、または非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を直ちに純損益に振替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売コストを控除した額であります。取得原価は、主として加重平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去および土地の原状回復コスト、および資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5 - 60年
- ・機械装置及び運搬具 4 - 12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期または減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

その他の無形資産

のれん以外の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

当初認識後は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

ソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産またはその資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。のれんおよびまだ使用可能でない無形資産は、毎期、および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位または単位グループ）に配分しております。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値および使用価値のいずれか高い金額であります。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産または資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産または資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、当該資産または資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れによって増加する資産または資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産または資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入れは直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れは行っておりません。

(9) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(10) 収益

物品の販売

通常の営業活動における物品の販売による収益は、返品、値引きおよび割戻し控除後に受領する対価の公正価値で測定しており、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、収益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。なお、通常、これらの条件がすべて満たされるときは、物品の引渡時になります。

利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(11) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本で認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定されます。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間にその一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(12) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されません。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは次のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価(注記「10. 棚卸資産」)
- ・ 有形固定資産、無形資産の耐用年数および残存価額の見積り(注記「3. 重要な会計方針」(6) 有形固定資産、(7) 無形資産、「12. 有形固定資産」および「13. のれんおよびその他の無形資産」)
- ・ 非金融資産の減損(注記「12. 有形固定資産」および「13. のれんおよびその他の無形資産」)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記「14. 法人所得税」)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記「17. 従業員給付」)
- ・ 金融商品の評価(注記「26. 金融商品」)

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書および解釈指針の新設または改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、IFRS第15号の適用が当社グループの連結財務諸表へ与える重要な影響はありません。IFRS第16号の適用が当社グループの連結財務諸表へ与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	47,209	85,156	64,985	749	198,100		198,100
セグメント間の内部 売上収益または振替高		125	0		126	126	
計	47,209	85,282	64,985	749	198,225	126	198,100
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,439	7,814	4,101	211	19,565	2,907	16,658
セグメント資産	66,103	102,487	66,173	1,951	236,715	17,048	253,763
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,493	4,120	2,757	39	9,409	496	9,905
減損損失		1,314	961		2,275		2,275
資本的支出	1,475	5,176	3,379	11	10,042	384	10,426

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 2,907百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,883百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額17,048百万円には、セグメント間取引消去 47百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,094百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額384百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オプライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	51,659	92,583	66,879	698	211,819		211,819
セグメント間の内部 売上収益または振替高		152	0		152	152	
計	51,659	92,735	66,879	698	211,971	152	211,819
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	9,549	7,589	5,110	215	22,464	3,213	19,251
セグメント資産	71,438	109,668	69,208	2,022	252,335	19,912	272,247
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,437	3,783	2,822	24	9,067	726	9,793
減損損失		101			101		101
資本的支出	2,078	5,504	2,966	89	10,636	388	11,024

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 3,213百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額19,912百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,935百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額388百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント利益	16,658	19,251
その他の収益	525	244
その他の費用	5,123	896
営業利益	12,061	18,598
金融収益	731	1,080
金融費用	205	220
持分法による投資利益	128	37
税引前利益	12,715	19,495

(3) 製品およびサービスに関する情報

「(1)報告セグメントの概要」および「(2)セグメント収益および業績」に同様の情報を開示しておりますため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は次のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
82,349	30,253	41,763	26,145	17,589	198,100

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
83,902	34,101	45,192	26,891	21,733	211,819

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

非流動資産

移行日 (2016年4月1日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
56,458	15,675	8,253	12,983	12,258	105,627

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、および退職給付に係る資産を含んでおりません。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
55,123	13,859	8,125	12,231	12,272	101,610

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、および退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
54,348	13,867	8,328	11,465	14,708	102,716

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 現金及び現金同等物

前連結会計年度末および当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

「営業債権及びその他の債権」の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
受取手形	5,973	5,564	6,438
売掛金	35,355	36,417	40,354
未収入金	2,295	1,680	1,851
合計	43,622	43,662	48,643

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	163	415	65
資本性金融商品	20,607	23,864	26,355
貸付金	1,840	482	1,052
その他	426	660	379
合計	23,036	25,421	27,851
流動資産	150	280	579
非流動資産	22,887	25,141	27,272
合計	23,036	25,421	27,851

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

取引先との関係維持、強化等を目的として保有する株式等については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄および公正価値は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
銘柄	百万円	百万円	百万円
住友不動産株式会社	3,284	2,877	3,923
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	1,794	2,025	1,919
住友化学株式会社	1,534	1,874	1,868

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値および売却に係る累積損益（税引前）は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
公正価値	累積損益（税引前）	公正価値	累積損益（税引前）
百万円	百万円	百万円	百万円
29	7	273	190

(注) その他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。利益剰余金へ振替えたその他の包括利益の累積損益（税引後）は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ5百万円、70百万円であります。

10. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
商品及び製品	12,781	12,274	12,201
半製品及び仕掛品	5,122	5,442	5,809
原材料及び貯蔵品	11,140	11,308	12,933
合計	29,044	29,024	30,943

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得原価は主に「売上原価」に含まれております。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	967	995

11. その他の資産

その他の資産の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動資産			
前払費用	1,033	1,064	1,089
その他	1,898	1,743	1,541
合計	2,931	2,807	2,630
非流動資産			
長期前払費用	1,360	1,334	1,566
合計	1,360	1,334	1,566

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日	18,700	79,923	148,260	15,880	3,694	266,458
取得		177	558	60	10,428	11,222
売却または処分	18	1,094	4,362	452	20	5,946
科目振替	364	1,884	5,407	882	8,537	
在外営業活動体 の換算差額	42	555	1,797	120	76	2,590
その他		11	27	13	1,022	1,073
2017年3月31日	19,004	80,324	148,039	16,237	4,467	268,071
取得		95	532	131	10,834	11,592
売却または処分		408	2,533	736	219	3,896
科目振替		1,477	5,549	938	7,964	
在外営業活動体 の換算差額	40	176	691	23	48	755
その他		7	258	64	929	1,115
2018年3月31日	19,044	81,319	150,638	16,657	6,237	273,896

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日	1,056	47,971	109,103	12,837	3	170,969
減価償却費		1,997	6,117	1,126		9,240
減損損失	244	440	2	5		691
売却または処分		982	4,063	440		5,485
在外営業活動体 の換算差額		198	858	75		1,132
その他		4	43	5	3	39
2017年3月31日	1,300	49,232	110,343	13,449		174,323
減価償却費		1,959	6,314	1,069		9,342
減損損失					22	22
売却または処分		342	2,213	600	22	3,177
在外営業活動体 の換算差額		253	1,132	11		1,374
その他			22	21		1
2018年3月31日	1,300	50,596	113,290	13,950		179,136

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年4月1日	17,644	31,953	39,157	3,043	3,692	95,489
2017年3月31日	17,704	31,092	37,696	2,788	4,467	93,748
2018年3月31日	17,744	30,723	37,348	2,708	6,237	94,760

(2) 減損損失

減損損失として認識した額は、前連結会計年度691百万円、当連結会計年度22百万円であります。

前連結会計年度における減損損失のうち、主なものは栃木県鹿沼市の遊休資産に対して認識した691百万円であります。当該資産は、従来はクオリティオブライフ関連製品の資金生成単位に属していましたが、生産拠点の再編に伴い今後の使用見込がなくなったことから、個別資産として評価しました。また、減損損失の認識については、帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値まで減額したものであります。この主な内訳は、建物及び構築物440百万円、土地244百万円であり、回収可能価額は162百万円であります。回収可能価額はマーケット・アプローチをもとに測定しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失のセグメント別内訳については、注記「6.セグメント情報」に記載しております。

(3) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「30.コミットメント」に記載しております。

13. のれんおよびその他の無形資産

(1) 増減表

のれんおよびその他の無形資産の増減は次のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2016年4月1日	24,157	3,201	2,707	5,909
取得		205	21	226
売却または処分		140	12	152
科目振替				
在外活動営業体の 換算差額	275	44	11	55
その他		1	4	3
2017年3月31日	23,882	3,223	2,702	5,925
取得		324	73	397
売却または処分		345	12	357
科目振替		62	62	
在外営業活動体の 換算差額	873	11	127	139
その他		0	26	25
2018年3月31日	23,009	3,252	2,599	5,851

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2016年4月1日	17,506	2,125	1,656	3,780
償却費		495	170	665
減損損失	1,584		0	0
売却または処分		131	3	133
在外営業活動体の 換算差額	88	30	3	33
その他		0	1	1
2017年3月31日	19,002	2,458	1,819	4,278
償却費		368	83	450
減損損失	79			
売却または処分		342	11	352
在外営業活動体の 換算差額	882	10	95	105
その他		0		0
2018年3月31日	18,199	2,474	1,797	4,270

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	その他の無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
2016年4月1日	6,650	1,077	1,052	2,128
2017年3月31日	4,880	765	883	1,648
2018年3月31日	4,809	778	802	1,580

(2) 重要なのれんおよびその他の無形資産の詳細

上記ののれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産のうち、重要なものは米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業ののれんであり、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ4,681百万円(うち航空機内装部品事業 3,387百万円、医療機器事業 1,294百万円)、3,033百万円(うち航空機内装部品事業 2,022百万円、医療機器事業 1,011百万円)および2,796百万円(うち航空機内装部品事業 1,839百万円、医療機器事業 957百万円)であります。

(3) のれんの減損テストおよび減損損失

当連結会計年度において、各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものは米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業ののれんであり、次のとおり減損テストを行っております。

航空機内装部品資金生成単位

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年間の事業計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。6年目以降は、5年目の将来キャッシュ・フローが継続するという前提のターミナルバリューを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて使用価値を算定しております。また、税引前の割引率は17.3% (前連結会計年度：21.3%) を使用しております。

減損テストの結果、前連結会計年度において、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業ののれんについて1,314百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は5,108百万円であります。当連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業ののれんについて79百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は4,651百万円であります。

医療機器資金生成単位

回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年間の事業計画を基礎とし、使用価値にて算定しております。6年目以降は、5年目の将来キャッシュ・フローが継続するという前提のターミナルバリューを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて使用価値を算定しております。また、税引前の割引率は16.6% (前連結会計年度：20.5%) を使用しております。

減損テストの結果、前連結会計年度において、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の医療機器事業ののれんについて270百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は1,850百万円であります。当連結会計年度において、回収可能価額は帳簿価額を221百万円上回っているため、減損損失は計上しておりません。ただし、仮に割引率が1.5%上昇した場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回ることとなります。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(4) 研究開発費

研究開発費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。前連結会計年度および当連結会計年度における費用として計上した研究開発費の合計額は、それぞれ9,660百万円、10,053百万円であります。

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	2016年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において 認識	その他 (注)	2017年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
繰越欠損金	1,680	603		0	2,283
減損損失	797	127		0	923
退職給付に係る負債	1,193	145	629	22	687
その他	5,320	811	120	33	4,356
合計	8,989	65	749	55	8,250
繰延税金負債					
圧縮記帳	2,460				2,460
割増償却	2,986	161		98	2,726
有価証券	429	41	961		1,431
その他	4,500	68	15	30	4,553
合計	10,374	52	976	128	11,170

(注) 主に在外営業活動体の換算差額によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	2017年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益 において 認識	その他 (注)	2018年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
繰越欠損金	2,283	1,398		9	876
減損損失	923	137		3	784
退職給付に係る負債	687	246	246	142	546
その他	4,356	334	55	4	4,630
合計	8,250	955	301	159	6,836
繰延税金負債					
圧縮記帳	2,460				2,460
割増償却	2,726	372		63	2,418
有価証券	1,431	89	692		2,033
その他	4,553	205	90	97	4,751
合計	11,170	256	782	34	11,662

(注) 主に在外営業活動体の換算差額によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	3,616	3,335	2,689
税務上の繰越税額控除	1,075	1,094	989
将来減算一時差異	9,889	9,904	10,780

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	654	739	575
2年目	793	557	447
3年目	588	434	610
4年目	457	810	645
5年目以降	1,124	795	411
合計	3,616	3,335	2,689

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越税額控除の失効予定は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	372	329	381
2年目	329	381	384
3年目	375	384	224
合計	1,075	1,094	989

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ22,390百万円、22,914百万円および26,557百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	3,069	3,498
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	106	1,277
税率変更	10	579
繰延税金費用計	117	699
合計	2,952	4,197

法定実効税率と実際負担税率との差異要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	30.8	30.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.4
未認識の繰延税金資産の増減	2.9	1.3
税率差異	8.9	5.8
税率変更	0.1	3.0
その他	0.4	1.7
実際負担税率	23.2	21.5

15. 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	百万円	%	
短期借入金	4,399	5,116	4,928	0.84	
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000	5,000	0.00	
1年内返済予定の 長期借入金	480	3,480	481	0.18	
長期借入金	37,946	34,411	33,284	0.46	2019年～ 2025年
合計	51,825	44,007	43,694		
流動負債	13,879	9,596	10,408		
非流動負債	37,946	34,411	33,286		
合計	51,825	44,007	43,694		

(注) 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

平均利率は、借入金の当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

16. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払手形	3,471	3,542	3,626
買掛金	23,135	25,424	27,706
未払費用	9,463	8,507	9,443
その他	3,858	4,749	4,719
合計	39,927	42,222	45,494

17. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

当社グループの制度資産運用は、年金受給者（将来の年金受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。当社グループは、制度資産運用の基本方針を策定し、その基本方針に基づいて一貫した資産運用を行っております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産の期待収益率およびリスクを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度債務および制度資産の調整表

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債および資産の純額との関係は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務 の現在価値	31,808	30,381	31,474
制度資産の公正価値	28,598	28,810	31,032
小計	3,209	1,571	442
非積立型の確定給付制度債務 の現在価値	875	866	831
確定給付負債および資産の純額	4,085	2,437	1,273
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	4,334	2,856	2,906
退職給付に係る資産	249	419	1,633
連結財政状態計算書に計上 された確定給付負債および 資産の純額	4,085	2,437	1,273

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	32,684	31,247
勤務費用	1,558	1,480
利息費用	236	247
再測定	559	346
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異		
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	137	282
実績の修正により生じた数理計算上の差異	422	64
給付支払額	2,688	1,011
在外営業活動体の換算差額	66	61
その他	81	58
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	31,247	32,305

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、次のとおりであります。

移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年	年	年
11.5	11.5	10.5

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
制度資産の公正価値の期首残高	28,598	28,810
利息収益	189	201
再測定	1,427	1,318
制度資産に係る収益	1,427	1,318
事業主からの拠出金	1,071	1,658
給付支払額	2,462	992
在外営業活動体の換算差額	17	41
その他	3	77
制度資産の公正価値の期末残高	28,810	31,032

当社グループは、翌連結会計年度(2019年3月期)に1,503百万円の掛金を拠出する予定であります。

当社グループは、法令の定めに従い、将来の給付発生に対する充当や積立不足がある場合の年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うと共に、掛金拠出額の再計算を行っております。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)			前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	667		667	116		116	174		174
資本性金融商品		9,028	9,028		9,958	9,958		10,866	10,866
負債性金融商品		17,933	17,933		17,852	17,852		18,815	18,815
その他		971	971		884	884		1,176	1,176
合計	667	27,932	28,598	116	28,694	28,810	174	30,858	31,032

上記の資本性金融商品および負債性金融商品は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、活発な市場価格のない資産に分類しております。

主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は次のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率(加重平均による)	% 0.78	% 0.89	% 0.74

感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.1%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
割引率が0.1%上昇した場合	277	278
割引率が0.1%低下した場合	281	282

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が207百万円、当連結会計年度が201百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ44,201百万円および44,626百万円であります。

18. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金および資本剰余金

授權株式数、発行済株式数および資本金等の残高の増減は次のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
移行日(2016年4月1日)	800,000,000	262,952,394	37,143	35,358
期中増減(注)2		15,000,000		0
前連結会計年度 (2017年3月31日)	800,000,000	247,952,394	37,143	35,358
期中増減				
当連結会計年度 (2018年3月31日)	800,000,000	247,952,394	37,143	35,358

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2 自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は次のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
移行日(2016年4月1日)	27,600,108	14,749
期中増減	14,984,584	8,007
前連結会計年度 (2017年3月31日)	12,615,524	6,742
期中増減	18,071	16
当連結会計年度 (2018年3月31日)	12,633,595	6,758

(注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取による増加と、自己株式の消却による減少であります。

(3) 各種剰余金の内容および目的

資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素の内容および目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振替えております。

19. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,177	5.00	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,177	5.00	2016年9月30日	2016年12月1日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,177	5.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,412	6.00	2017年9月30日	2017年12月1日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,177	利益剰余金	5.00	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,412	利益剰余金	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日

20. 売上収益

売上収益はほぼすべて物品の販売によるものであります。

21. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	20,460	20,693
荷造運搬費	7,252	7,810
減価償却費及び償却費	2,939	2,672
その他	15,094	15,431
合計	45,745	46,607

22. その他の収益および費用

「その他の収益」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
賃貸料	98	126
その他	428	117
合計	525	244

「その他の費用」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
事業再建関連費用(注)	2,000	119
減損損失	2,275	101
固定資産処分損	310	258
その他	538	418
合計	5,123	896

(注) 前連結会計年度における事業再建関連費用の内訳は、特別退職金等 1,743百万円、固定資産処分損 236百万円、その他 21百万円であります。

23. 金融収益および金融費用

金融収益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	219	414
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	454	587
為替差益	59	79
合計	731	1,080

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る受取配当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
期中に認識を中止した金融資産	0	8
決算日現在で保有している金融資産	454	579
合計	454	587

金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	205	220
合計	205	220

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに法人所得税費用の影響は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税引前	法人所得税費用	税引後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振替えられない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	3,225		3,225	963	2,262
確定給付制度の再測定	1,986		1,986	644	1,342
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分					
純損益に振替えられることのない項目合計	5,211		5,211	1,607	3,604
純損益に振替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	459	67	391	120	272
在外営業活動体の換算差額	2,612		2,612		2,612
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1		1		1
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	2,155	67	2,222	120	2,342
合計	3,056	67	2,989	1,727	1,262

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は次のとおりであります。

在外営業活動体の換算差額	72
合計	72

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	当期発生額	組替調整額	税引前	法人所得税費用	税引後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振替えられない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	2,391		2,391	750	1,640
確定給付制度の再測定	973		973	336	637
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12		12		12
純損益に振替えられることのない項目合計	3,351		3,351	1,086	2,265
純損益に振替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	323	142	181	55	126
在外営業活動体の換算差額	658		658		658
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15		15		15
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	349	142	491	55	547
合計	3,002	142	2,860	1,141	1,718

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は次のとおりであります。

在外営業活動体の換算差額	37
合計	37

25. 1株当たり利益

普通株主に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,521	15,078
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	235,345	235,329
基本的1株当たり当期利益(円)	40.45	64.07

26. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

そのために、当社グループは自己資本の効率性を重視し、親会社所有者帰属持分比率、親会社所有者帰属持分利益率(ROE)を主要な指標に用いております。自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分であります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
自己資本(百万円)	145,873	154,222	168,450
親会社所有者帰属持分比率(%)	58.1	60.8	61.9
親会社所有者帰属持分利益率(%)		6.3	9.3

なお、当社グループにおいて、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

(2) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類ごとの帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
金融資産			
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	44,869	49,498	56,559
営業債権及びその他の債権	43,622	43,662	48,643
その他の金融資産	2,266	1,142	1,431
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	20,394	23,655	26,151
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	376	625	268
合計	111,527	118,581	133,054
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務(注)	34,914	38,791	41,096
借入金	51,825	44,007	43,694
その他の金融負債	119	129	118
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債			
その他の金融負債	135	63	160
合計	86,994	82,990	85,069

(注) 連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務のうち、金融負債に該当しないものを除外しております。

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク)等の様々なリスクに晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

信用リスク管理

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、主に営業債権(売掛金、受取手形等)および営業債権以外の債権(貸付金等)が回収不能になるリスクに晒されております。

当社は債権管理について定めた営業債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

予想信用損失の金額は、次のように測定しております。

・営業債権

重大な金融要素が含まれていないことから単純化したアプローチに基づき、債権を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて測定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額の帳簿価額に乗じて測定しております。

・営業債権以外の債権

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増大していると判定されていない債権については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額の帳簿価額に乗じて測定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された金融資産および信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、総額の帳簿価額との差額をもって算定しております。

保有する担保およびその他の信用補完を考慮に入れない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額であります。当社グループは、一部の営業債権に対する担保として主に預り保証金を保有しており、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
預り保証金等	1,580	1,675	1,714

損失評価引当金の認識対象となる金融資産の総額の帳簿価額および損失評価引当金は次のとおりであります。

なお、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付けに比べて相対的に低く、単純化したアプローチを適用した金融資産の信用リスク格付けは、主として12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産の信用リスク格付けに相当します。同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一であります。

(a) 営業債権

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
総額の帳簿価額	43,828	43,856	48,835

(単位：百万円)

損失評価引当金	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	229	245
増加	22	66
減少	4	22
在外営業活動体の換算差額	2	4
期末残高	245	285

(b) 営業債権以外の債権

(単位：百万円)

総額の帳簿価額	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	1,729	381	983
全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	3,263	1,859	1,760
合計	4,991	2,240	2,744

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、信用減損している金融資産であります。

(単位：百万円)

損失評価引当金	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産
期首残高		3,130		1,728
増加				
減少		1,394		
ステージ変更				
その他		8		92
期末残高		1,728		1,637

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、信用減損している金融資産であります。

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループでは、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元資金とコマーシャル・ペーパー等により、適切な手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

主な金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

移行日(2016年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	34,914	34,914	34,914					
短期借入金	4,399	4,426	4,426					
コマーシャル・ペーパー	9,000	9,002	9,002					
長期借入金	38,426	38,606	646	3,646	636	6,818	5,623	21,238
デリバティブ負債	10	10	10					

(注) 金利スワップ、金利通貨スワップについては、一部の長期借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジする目的でヘッジ手段として指定されていることから、長期借入金の契約上のキャッシュ・フローにその影響を加味して表示し、デリバティブ負債からは除外しております。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	38,791	38,791	38,791					
短期借入金	5,116	5,155	5,155					
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	1,000					
長期借入金	37,891	37,961	3,645	634	6,818	5,623	6,791	14,449
デリバティブ負債	3	3	3					

(注) 金利スワップ、金利通貨スワップについては、一部の長期借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジする目的でヘッジ手段として指定されていることから、長期借入金の契約上のキャッシュ・フローにその影響を加味して表示し、デリバティブ負債からは除外しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	41,096	41,096	41,096					
短期借入金	4,928	4,970	4,970					
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	5,000					
長期借入金	33,766	34,326	634	6,819	5,632	6,791	2,588	11,862
デリバティブ負債	8	8	8					

(注) 金利スワップ、金利通貨スワップについては、一部の長期借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジする目的でヘッジ手段として指定されていることから、長期借入金の契約上のキャッシュ・フローにその影響を加味して表示し、デリバティブ負債からは除外しております。

市場リスク管理

(a) 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、米ドルを中心とした為替リスクに晒されております。

当社および一部の連結子会社は、為替リスクを回避する目的で、為替予約取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループの為替リスクに対するエクスポージャー(純額)は次のとおりであります。なお、為替予約等により、実質的に円貨が固定された部分を除いております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル	5,788千米ドル	5,517千米ドル

為替感応度分析

各報告期間において、日本円が米ドルに対して1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因(残高、金利等)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
税引前利益	6	6

(b) 金利リスク管理

当社グループは、変動金利による資金調達を行っているため、金利リスクに晒されております。

当社グループは、金利リスクを回避する目的で、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は次のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因(残高、為替レート等)は一定であることを前提としております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
税引前利益	26	64

(c) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、市場価格の変動リスクを抑制するために、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、その他の包括利益(税効果考慮前)が受ける影響は、次のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	1,835	2,037

(4) 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値
- レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

(その他の金融資産等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債： 償却原価で測定する 金融負債						
借入金	51,825	51,975	44,007	44,195	43,694	43,836

(注) 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

移行日(2016年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		31		31
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		131		131
資本性金融商品			214	214
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	15,142		5,252	20,394
資産合計	15,142	163	5,465	20,770
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		10		10
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		125		125
負債合計		135		135

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		12		12
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		403		403
資本性金融商品			210	210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	18,351		5,303	23,655
資産合計	18,351	415	5,513	24,279
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		3		3
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		60		60
負債合計		63		63

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		42		42
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		23		23
資本性金融商品			203	203
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	20,370		5,781	26,151
資産合計	20,370	65	5,984	26,420
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		8		8
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ		152		152
負債合計		160		160

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	5,465	5,513
利得および損失		
純損益	3	4
その他の包括利益	11	179
購入	63	644
売却	5	276
在外営業活動体の換算差額	4	8
レベル3へ(からの)振替		63
期末残高	5,513	5,984

(5) デリバティブ

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当社は、一部の借入を変動金利借入、外貨建変動金利借入により行っており、その範囲で支払金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されており、これらのリスクに対するヘッジを目的とした金利スワップおよび金利通貨スワップを締結し、これらの借入を実質的に固定金利借入および円貨の固定金利借入に転換、キャッシュ・フローの支払額を固定化するリスク管理戦略を採用しております。

これらの借入金の元本および金利の金利リスクと為替リスクをヘッジ対象として指定し、金利スワップと金利通貨スワップから通貨ベース・スプレッドを除いた部分をヘッジ手段として指定することをヘッジ方針としております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性およびリスク管理方針に照らしてヘッジ比率を1：1に設定しております。

上記リスクに対するヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的関係の確認を金利スワップについては参照金利、金利期間、金利改定日および満期ならびに想定元本または額面に基づいて、金利通貨スワップについては関連するキャッシュ・フローの通貨、金額および発生時期に基づいて判断しております。各ヘッジ関係において指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を有効に相殺し、今後も有効に相殺する見通しか否かを、仮想デリバティブ法を用いて評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動はヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益として認識し、その他の資本の構成要素に含まれており、ヘッジ対象が純損益に認識された時点で純損益へ振替えております。

現在ヘッジを適用しているヘッジ関係においては、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件はすべて一致しております。よって、ヘッジ関係におけるヘッジの非有効部分の主な発生原因は、為替ならびに金利の変動に起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの公正価値の変動に反映されていない、取引相手および当社グループ自身の信用リスクが金利通貨スワップの公正価値に及ぼす影響に限定されると考えており、また実際に前連結会計年度および当連結会計年度において重要な非有効部分は発生しておりません。

なお、各連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フロー・ヘッジを終了したものはありません。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本

各連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引の種類	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
金利スワップ		8,000	3,000	5,000		5,000
金利通貨スワップ		11,578		11,578		11,578
合計		19,578	3,000	16,578		16,578

(注) 移行日および前連結会計年度の金利スワップにおける平均利率は0.38%であり、金利通貨スワップにおける平均利率は0.22%、平均レートは1米ドルあたり105.25円であります。

当連結会計年度の金利スワップにおける平均利率は0.39%であり、金利通貨スワップにおける平均利率は0.22%、平均レートは1米ドルあたり105.25円であります。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取引の種類	連結財政状態 計算書の表示科目	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債
金利スワップ	その他の金融資産 その他の金融負債		125		60		40
金利通貨スワップ	その他の金融資産 その他の金融負債	131		403		23	112
合計		131	125	403	60	23	152

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減は次のとおりであります。

(a) 金利スワップ

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首	87	42
当期発生額	26	5
当期利益への組替調整額(注)	19	18
期末	42	28

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度でそれぞれ28百万円、26百万円であり、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれております。

(b) 金利通貨スワップ

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首	552	326
当期発生額	292	229
当期利益への組替調整額(注)	66	117
期末	326	214

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度でそれぞれ 95百万円、169百万円であり、連結損益計算書上の「金融費用」に含まれております。

27. 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

28. 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			期末残高
			連結範囲変動	公正価値の変動	為替変動	
短期借入金	4,399	690			27	5,116
コマーシャル・ペーパー	9,000	8,000				1,000
長期借入金	38,426	430	50		55	37,891
デリバティブ資産（ ） または負債	927			54		873
合計	50,898	7,740	50	54	29	43,133

- (注) 1 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。
2 デリバティブは、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			期末残高
			連結範囲変動	公正価値の変動	為替変動	
短期借入金	5,116	147			41	4,928
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000				5,000
長期借入金	37,891	3,472			653	33,766
デリバティブ資産（ ） または負債	873			655		219
合計	43,133	381		655	693	43,475

- (注) 1 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。
2 デリバティブは、長期借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

29. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
短期従業員給付	437	493
合計	437	493

30. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の取得	277	1,383	2,161
合計	277	1,383	2,161

31. 後発事象

当社は、2018年5月14日開催の取締役会におきまして、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月22日開催の第127期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において同議案が承認可決されました。その内容については次のとおりであります。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所において売買単位を100株に統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的としたものです。

(2) 株式併合の割合及び時期

2018年10月1日をもって、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2018年3月31日現在）	普通株式	247,952,394株
株式併合により減少する株式数（注）	普通株式	198,361,916株
株式併合後の発行済株式総数（注）	普通株式	49,590,478株

（注）上記「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	202円27銭	320円36銭
希薄化後1株当たり当期利益		

32. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、適用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実および状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「日本基準」の数値は百万円未満を切り捨て、「表示組替」、「認識・測定の違い」および「IFRS」の数値は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2016年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	44,876	8		44,869	(4)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	41,783	2,239	401	43,622	(1),(2), (3)	営業債権及び その他の債権
		118	31	150	(4)	その他の金融資産
たな卸資産	29,089		46	29,044	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	2,469	2,470			(5)	
その他	5,349	2,405	13	2,931	(1),(4)	その他の流動資産
貸倒引当金	55	55			(2)	
流動資産合計	123,514	2,470	429	120,616		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	87,325		8,163	95,489	(6)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	24,318		17,668	6,650	(7)	のれん
無形固定資産 (その他)	2,128			2,128		その他の無形資産
		436		436	(9)	持分法で会計処理 されている投資
		20,305	2,581	22,887	(2),(4), (8)	その他の金融資産
投資有価証券	18,379	18,380			(4),(9)	
長期貸付金	4,859	4,860			(4)	
退職給付に係る資産	249			249		退職給付に係る資産
繰延税金資産	486	2,470	1,878	1,078	(5)	繰延税金資産
その他	2,378	1,019		1,360	(4)	その他の非流動資産
貸倒引当金	3,517	3,517			(2)	
固定資産合計	136,607	2,470	8,801	130,277		非流動資産合計
資産合計	260,122		9,230	250,892		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	4,399	9,480		13,879	(10)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	480	480			(10)	
コマーシャル・ ペーパー	9,000	9,000			(10)	
支払手形及び買掛金	26,115	11,340	2,471	39,927	(11)	営業債務及びその他の 債務
		31	10	40		その他の金融負債
未払法人税等	2,870			2,870		未払法人所得税等
賞与引当金	2,730	2,730			(11)	
事業再建費用引当金	1,088		788	300		引当金
その他	9,384	8,640		744	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	56,068		1,693	57,761		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	37,018		927	37,946	(10)	借入金
		89	125	214		その他の金融負債
退職給付に係る負債	4,333			4,334		退職給付に係る負債
環境対策引当金	82	321		403		引当金
繰延税金負債	2,994		531	2,463	(5)	繰延税金負債
その他	716	409		308		その他の非流動負債
固定負債合計	45,145		522	45,667		非流動負債合計
負債合計	101,213		2,215	103,428		負債合計
純資産の部						資本
資本金	37,143			37,143		資本金
資本剰余金	35,358			35,358		資本剰余金
自己株式	14,748			14,749		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	11,018		4,751	6,267	(8), (12), (13), (14)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	88,548		6,695	81,853	(15)	利益剰余金
	157,319		11,446	145,873		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,589		1	1,591		非支配持分
純資産合計	158,908		11,445	147,464		資本合計
負債純資産合計	260,122		9,230	250,892		負債及び資本合計

2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	49,733	236		49,498	(4)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	42,450	1,624	413	43,662	(1),(2), (3)	営業債権及び その他の債権
		280		280	(4)	その他の金融資産
たな卸資産	29,176		152	29,024	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	2,599	2,599			(5)	
その他	4,538	1,724	8	2,807	(1),(4)	その他の流動資産
貸倒引当金	55	56			(2)	
流動資産合計	128,442	2,599	573	125,271		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	85,486		8,261	93,748	(6)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	23,089		18,210	4,880	(7)	のれん
無形固定資産 (その他)	1,647			1,648		その他の無形資産
		425		425	(9)	持分法で会計処理 されている投資
		22,288	2,853	25,141	(2),(4), (8)	その他の金融資産
投資有価証券	21,630	21,630			(4),(9)	
長期貸付金	2,177	2,177			(4)	
退職給付に係る資産	419			419		退職給付に係る資産
繰延税金資産	608	2,599	2,311	897	(5)	繰延税金資産
その他	2,371	1,038		1,334	(4)	その他の非流動資産
貸倒引当金	2,132	2,132			(2)	
固定資産合計	135,299	2,599	9,406	128,492		非流動資産合計
資産合計	263,742		9,979	253,763		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	5,115	4,480		9,596	(10)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	3,480	3,480			(10)	
コマーシャル・ ペーパー	1,000	1,000			(10)	
支払手形及び買掛金	28,258	12,371	1,593	42,222	(11)	営業債務及び その他の債務
		30		30		その他の金融負債
未払法人税等	2,549			2,549		未払法人所得税等
賞与引当金	2,747	2,748			(11)	
事業再建費用引当金	162			162		引当金
その他	10,705	9,653		1,053	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	54,019		1,593	55,612		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	33,537		873	34,411	(10)	借入金
		102	60	162		その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,855			2,856		退職給付に係る負債
環境対策引当金	194	392		586		引当金
繰延税金負債	5,191		1,375	3,817	(5)	繰延税金負債
その他	775	494		282		その他の非流動負債
固定負債合計	42,554		441	42,114		非流動負債合計
負債合計	96,574		1,151	97,726		負債合計
純資産の部						資本
資本金	37,143			37,143		資本金
資本剰余金	35,358			35,358		資本剰余金
自己株式	6,741			6,742		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	10,792		4,682	6,110	(8), (12), (13), (14)	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	88,801		6,450	82,352	(15)	利益剰余金
	165,353		11,132	154,222		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,813		1	1,815		非支配持分
純資産合計	167,167		11,131	156,037		資本合計
負債純資産合計	263,742		9,979	253,763		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して償却原価に反映するように振替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して償却原価に反映するように振替えております。

(3) 収益認識時点の変更に伴う営業債権および棚卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、営業債権および棚卸資産を調整しております。

(4) その他の金融資産の振替

日本基準では流動資産の「現金及び預金」に含まれていた3ヶ月超の定期預金および「その他(流動)」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」および「長期貸付金」、ならびに「その他(固定)」に含めていた金融資産については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。

(5) 繰延税金資産および繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、すべて非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(6) 有形固定資産の計上額の調整

国庫補助金以外による圧縮記帳について、IFRSにおいては圧縮記帳が認められないため、日本基準で直接減額方式で処理をしていたものを取り消し、一時に収益として認識しております。

(7) のれんの計上額の調整

日本基準において、のれんは20年以内の年数で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年以内の事業計画を基礎とし、6年目以降は、ターミナルバリューを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて、使用価値にて算定しております。割引率は、資金生成単位または資金生成単位グループが属する市場もしくは国の税引前加重平均資本コストをもとに算定しております。

移行日時点の事業計画に基づき、のれんの減損テストを実施した結果、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業ののれんについて16,540百万円（うち航空機内装部品事業 13,151百万円、医療機器事業 3,390百万円）、ベルギー子会社ののれんについて966百万円の減損損失を計上しております。また、米国子会社ののれんの回収可能価額は6,998百万円（うち航空機内装部品事業 5,146百万円、医療機器事業 1,852百万円）、ベルギー子会社ののれんの回収可能価額は3,984百万円であります。なお、税引前の割引率は、米国子会社の航空機内装部品事業において20.9%、医療機器事業において20.9%、ベルギー子会社において19.5%を使用しております。

また、前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、のれんの減損テストを実施した結果、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業ののれんについて1,584百万円（うち航空機内装部品事業 1,314百万円、医療機器事業 270百万円）の減損損失を計上しております。また、回収可能価額は6,958百万円（うち航空機内装部品事業 5,108百万円、医療機器事業 1,850百万円）であります。なお、税引前の割引率は、米国子会社の航空機内装部品事業において21.3%、医療機器事業において20.5%を使用しております。

(8) 非上場株式の計上額の調整

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、「その他の金融資産」の残高が移行日において2,450百万円、前連結会計年度において2,450百万円増加しております。

(9) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(10) 借入金の振替、調整

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」および「コマーシャル・ペーパー」については、IFRSでは「借入金(流動)」に振替えて表示し、また、日本基準では固定負債として表示していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金(非流動)」に振替えて表示しております。

また、日本基準においては、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSでは一体処理は認められないため、ヘッジ対象である外貨建て借入金の期末日レートでの換算替えを行い、金利通貨スワップは純損益を通じて公正価値で測定しております。この結果、「借入金(非流動)」が移行日において927百万円、前連結会計年度において873百万円増加しております。

(11) 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「賞与引当金」、および「その他」に含めていた未払金等の債務については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として負債計上しております。この結果、「営業債務及びその他の債務」が移行日において925百万円、前連結会計年度において845百万円増加しております。

(12) 退職給付に係る負債の調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、主として発生した年度に一括で損益処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

(13) その他の資本の構成要素の調整

日本基準では金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用し、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により、金利スワップおよび金利通貨スワップの公正価値を連結財政状態計算書に認識しており、ヘッジの有効部分については、「その他の資本の構成要素」で認識しております。この結果、「その他の資本の構成要素」が移行日において639百万円、前連結会計年度において368百万円減少しております。

(14) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振替えております。

(15) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産の回収可能性の再検討	1,339	1,485
有形固定資産の計上額の調整()	5,567	5,567
のれんの償却額の調整		1,476
のれんの減損	17,506	19,090
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	6,552	6,552
その他	2,646	2,440
合計	6,695	6,450

() 税効果を控除した金額となっております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益および包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	198,199		100	198,100	(1)	売上収益
売上原価	135,241		455	135,697	(1),(2)	売上原価
売上総利益	62,958		555	62,403		売上総利益
販売費及び一般管理費	46,078		333	45,745	(2),(4)	販売費及び一般管理費
				16,658		事業利益
		532	7	525	(3)	その他の収益
		3,539	1,584	5,123	(3)	その他の費用
営業利益	16,879	3,006	1,813	12,061		営業利益
営業外収益	1,092	1,092			(3)	
営業外費用	647	647			(3)	
特別利益	283	283			(3)	
特別損失	3,141	3,142			(3)	
		715	16	731	(3)	金融収益
		251	46	205	(3)	金融費用
		128		128	(3)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	14,466		1,751	12,715		税引前利益
法人税、住民税 及び事業税	3,116	489	653	2,952	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	488	489			(5)	
当期純利益	10,860		1,098	9,763		当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	2,245		17	2,262		純損益に振替えられる ことのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産の変動額
退職給付に係る調整額	205		1,137	1,342	(2)	確定給付制度の再測定
	2,450		1,154	3,604		純損益に振替えられる ことのない項目合計
			272	272		純損益に振替えられる 可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	2,598		13	2,612		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	1			1		持分法適用会社にお けるその他の包括 利益に対する持分
	2,599		258	2,342		純損益に振替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	149		1,412	1,262		税引後その他の包括利益
包括利益	10,711		314	11,025		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に係る調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。

(2) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、主として発生した年度に一括で損益処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

日本基準での割引率および期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資利益」に表示しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却し、のれん償却費1,476百万円を「販売費及び一般管理費」に計上してはいましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記してはいましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「15.借入金」および「26.金融商品」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	52,509	104,786	158,281	211,702
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額	(百万円)	5,121	9,441	14,567	19,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	3,724	6,702	10,566	14,427
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.83	28.48	44.90	61.31

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.83	12.66	16.42	16.40

- (注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。また、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407	10,032
受取手形	4,065	4,912
売掛金	¹ 18,555	¹ 20,566
商品及び製品	2,974	2,788
半製品	2,125	2,044
仕掛品	56	72
原材料及び貯蔵品	2,804	2,971
前払費用	363	420
繰延税金資産	1,877	1,955
未収入金	¹ 6,212	¹ 6,515
その他	39	71
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	46,479	52,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,140	15,914
構築物	612	674
機械及び装置	12,628	12,142
車両運搬具	33	31
工具、器具及び備品	1,463	1,358
土地	8,066	8,066
リース資産	51	47
建設仮勘定	1,331	978
有形固定資産合計	² 40,328	² 39,214
無形固定資産		
ソフトウェア	313	220
その他	168	178
無形固定資産合計	482	398
投資その他の資産		
投資有価証券	17,047	18,999
関係会社株式等	91,484	91,497
長期貸付金	¹ 3,003	¹ 2,561
長期前払費用	302	187
前払年金費用	1	1,254
その他	684	657
貸倒引当金	2,095	2,003
投資その他の資産合計	110,427	113,154
固定資産合計	151,238	152,767
資産合計	197,717	205,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,394	1,341
買掛金	1 16,813	1 18,245
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	3,480	480
コマーシャル・ペーパー	1,000	5,000
未払金	1 1,783	1 1,554
未払費用	1 1,429	1 1,727
未払法人税等	421	784
預り金	1 2,259	1 2,559
賞与引当金	1,550	1,652
事業再建費用引当金	5	
その他	969	511
流動負債合計	34,206	36,956
固定負債		
長期借入金	33,517	33,037
繰延税金負債	2,284	4,212
環境対策引当金	182	182
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	90	87
固定負債合計	36,274	37,718
負債合計	70,481	74,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	14,500	16,386
利益剰余金合計	54,137	56,023
自己株式	6,741	6,757
株主資本合計	119,897	121,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,339	8,675
評価・換算差額等合計	7,339	8,675
純資産合計	127,236	130,442
負債純資産合計	197,717	205,117

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	1 85,778	1 90,150
売上原価	1 55,625	1 58,100
売上総利益	30,153	32,050
販売費及び一般管理費	2 25,446	2 25,894
営業利益	4,707	6,155
営業外収益		
受取利息	1 22	1 16
受取配当金	1 1,345	1 1,019
雑収入	1 338	1 336
営業外収益合計	1,706	1,372
営業外費用		
支払利息	1 181	1 180
雑損失	277	290
営業外費用合計	458	470
経常利益	5,954	7,057
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 0
投資有価証券売却益	5	189
関係会社株式売却益	353	
特別利益合計	359	190
特別損失		
固定資産除売却損	169	128
関係会社株式評価損		465
関係会社株式売却損	56	
投資有価証券評価損	10	88
事業再建関連費用	1,429	
環境対策引当金繰入額	101	
減損損失	691	
その他	0	1
特別損失合計	2,459	685
税引前当期純利益	3,855	6,562
法人税、住民税及び事業税	369	853
法人税等調整額	1,110	1,234
法人税等合計	1,479	2,088
当期純利益	2,375	4,474

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	中間配当積立金
当期首残高	37,143	35,358	0	35,358	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-
当期末残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	22,494	62,130	14,748	119,883	5,129	5,129	125,013
当期変動額								
剰余金の配当		2,353	2,353		2,353			2,353
当期純利益		2,375	2,375		2,375			2,375
自己株式の取得				8	8			8
自己株式の消却		8,015	8,015	8,015	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,209	2,209	2,209
当期変動額合計	-	7,993	7,993	8,006	13	2,209	2,209	2,223
当期末残高	32,500	14,500	54,137	6,741	119,897	7,339	7,339	127,236

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	中間配当積立金	
当期首残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	2,200	800
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	14,500	54,137	6,741	119,897	7,339	7,339	127,236
当期変動額								
剰余金の配当		2,588	2,588		2,588			2,588
当期純利益		4,474	4,474		4,474			4,474
自己株式の取得				15	15			15
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,335	1,335	1,335
当期変動額合計	-	1,885	1,885	15	1,869	1,335	1,335	3,205
当期末残高	32,500	16,386	56,023	6,757	121,766	8,675	8,675	130,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの).....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

その他有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を採用しております。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

金利通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	8,525百万円	9,172百万円
長期金銭債権	1,141 "	799 "
短期金銭債務	3,290 "	3,837 "

2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳累計額	10,080百万円	9,942百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引(売上高)	13,154百万円	14,056百万円
営業取引(仕入高)	18,148 "	19,136 "
営業取引以外の取引高	1,552 "	1,102 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給与および賞与	7,555百万円	7,402百万円
荷造運搬費	2,727 "	2,767 "
賞与引当金繰入額	958 "	1,031 "
退職給付費用	557 "	235 "
減価償却費	1,841 "	1,857 "
おおよその割合		
販売費	34%	35%
一般管理費	66 "	65 "

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,349百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,349百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 666百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越税額控除	1,093百万円	989百万円
減損損失	828 "	719 "
繰越欠損金	1,598 "	660 "
貸倒引当金	641 "	612 "
賞与引当金	477 "	505 "
退職給付信託拋出株式	310 "	310 "
退職給付信託実際運用収益		244 "
未払費用	203 "	192 "
投資有価証券評価損	178 "	182 "
関係会社株式評価損		142 "
たな卸資産評価損	123 "	131 "
未払事業税		129 "
ソフト償却超過額		105 "
ゴルフ会員権評価損	81 "	82 "
現物未処分資産	103 "	60 "
事業再建費用引当金	1 "	
その他	650 "	395 "
繰延税金資産 小計	6,293百万円	5,465百万円
評価性引当額	2,555 "	2,559 "
繰延税金資産 合計	3,737百万円	2,905百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,976百万円	3,591百万円
退職給付信託拋出株式返還時益金	490 "	490 "
前払年金費用	0 "	383 "
その他	677 "	696 "
繰延税金負債 合計	4,145百万円	5,162百万円
繰延税金資産の純額	407百万円	2,256百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 "	3.1 "
評価性引当額増減	11.7 "	5.1 "
住民税均等割	1.2 "	0.7 "
役員賞与	0.9 "	0.7 "
外国子会社配当金源泉税	1.2 "	0.7 "
その他	0.7 "	3.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	31.8%

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会におきまして、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月22日開催の第127期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において同議案が承認可決されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. 後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,140	739	23	942	15,914	28,284
	構築物	612	124	1	60	674	3,077
	機械及び装置	12,628	2,273	96	2,662	12,142	45,411
	車両運搬具	33	11	0	12	31	191
	工具、器具及び備品	1,463	461	14	551	1,358	8,157
	土地	8,066				8,066	
	リース資産	51	16	4	17	47	40
	建設仮勘定	1,331	4,145	4,499		978	
	計	40,328	7,772	4,640	4,246	39,214	85,163
無形固定資産	ソフトウェア	313	59	0	152	220	625
	その他	168	41		30	178	95
	計	482	100	0	183	398	720

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	尼崎工場	621百万円
	静岡工場	518百万円
	鹿沼工場	508百万円
建設仮勘定	尼崎工場	1,098百万円
	静岡工場	1,052百万円
	本社	846百万円

2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	静岡工場	1,055百万円
	尼崎工場	1,034百万円
	本社	747百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,097	0	94	2,003
賞与引当金	1,550	1,652	1,550	1,652
事業再建費用引当金	5		5	
環境対策引当金	182		0	182

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sumibe.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第126期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2017年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第127期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）2017年8月9日関東財務局長に提出。

第127期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）2017年11月14日関東財務局長に提出。

第127期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）2018年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書を2017年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子能周
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山邊道明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木雄飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。